

大日本印刷、AIで教材

小中高向け 750自治体導入狙う

大日本印刷は2020年秋をめどに、人工知能（AI）を使った小中高校の教員支援システムの販売を本格的に始める。テストの採点や成績分析など、負担の大きい作業をクラウド上のシステムで効率化できるほか、AIが教材も作成する。20年度に300～350の自治体への導入を目指し、22年度までに750自治体にまで増やしたい考えだ。

上で採点・集計できる機能がある。クラウド上のシステムで運用して、生徒ごとのテスト結果なども簡単に分析できる。AIで学習教材を作成する機能もある。定期テストの結果などから生徒が苦手としている分野を進めている。

政府はICT（情報通信技術）を活用した教育の推進を目指す「GIGAスクール構想」を掲げ、学校現場での環境整備を進めている。

教育支援システム「リアテンドラント」を本格的に販売する。児童や生徒が回答したテスト用紙をスキャンすると、パソコ

2020年2月21日付
日本経済新聞朝刊17面
©日本経済新聞社
許諾番号30074498
無断複製転載を禁じます。